

# 「100年時代」の 全世代型社会保障と健康・安全

**歴**

代最長政権を率いる安倍首相は、1月20日に召集された通常国会冒頭の施政方針演説において、一億総活躍社会の実現と全世代型社会保障の構築

に向け、大企業における同一労働同一賃金、パート労働者への被用者保険の適用拡大、「年齢ではなく、能力に応じた負担」へと見直しを進める方針を表明した。

現役世代の負担上昇を抑えるため、75歳以上であっても一定以上の所得がある人には受診時の2割負担を、さらにかかりつけ医療機能の強化を図るため、大病院受診時の定額負担を求める方針を改めて明らかにした。

医療や介護について予防への取り組みを強化し、子どもたちから子育て世代、現役世代、お年寄りまで全ての世代が安心して暮らせる「全世代型社会保障制度」の構築を目指した改革を実行するとしている。

昨年12月19日に策定された新経済・財政再生計画の「改革工程

表2019」においては、▽糖尿病等の生活習慣病や慢性腎臓病の予防の推進▽40〜50歳代の特定健診・がん検診受診率の向上に向けた健診内容の見直しと健診・検診情報の標準化▽認知症予防の推進および認知症の容態に応じた医療・介護等の提供、これに資するデータベースの構築と実用化▽保険者努力支援制度のインセンティブの一層の活用、保険者努力支援制度の評価指標の見直しと評価のメリハリの強化——といった方針が具体的な数値を掲げて示されている。

このほか▽2025年における地域医療構想の実現▽国保財政の健全化に向けた受益と負担の見える化の推進▽データヘルス改革の推進のため「保健医療データプラットフォーム」の20年度本格運用開始▽保健医療情報を全国の医療機関等で確認できる仕組みの段階的稼働▽後期高齢者の窓口負担について団塊の世代が後期高齢者になり始め

る22年度までに改革を実施するとしている。

こうした政策の基本的な方向性は健保連の主張に沿うものであり、健保組合・健保連としてもこれまで以上に保険者機能の発揮に努め、後押ししていきたい。

1月17日に「人生100年時代に向けた高年齢労働者の安全と健康に関する有識者会議」の報告書が公表された。これによると、60歳以上の雇用者数は過去10年間に1.5倍に増加し、とくに商業や保健衛生業など第3次産業での増加が目立つ。労働災害発生率は若年層と比べて高く、休業4日以上死傷者数では、60歳以上労働者の占める割合は26%と増加傾向にある。とくに転倒災害、墜落・転落災害の発生率が高く、女性に顕著である。

健保組合と各企業・事業所の総務人事・厚生・労働安全衛生部門との一層の連携、健康経営・コラボヘルスの展開に努めていきたいものである。